

平成 23 年 2 月 7 日

## 次世代自動車動向とアフターマーケットを探る

### スモールハンドレッド(改造ビジネス)の登場

「スモールハンドレッド」とは何か＝いま、自動車産業は大きな変革期にある。エンジンなど内燃機関関連技術に独占され、新規参入がほとんど困難だった自動車製造に、高機能二次電池の普及を背景に電池・電気自動車製造ならばと、ベンチャー企業や異業種からの参入が相次いでいる。東京大学の村沢義久特任教授（現・総長室アドバイザー）はこれら市販電池を利用した新興電気自動車企業群を「スモールハンドレッド＝100社単位のベンチャー企業、異業種からの参入企業が出てくることを指す」と命名、従来の「ビッグスリー」に代表される自動車産業とは違った技術開発やビジネスの仕方を生み出す可能性を予言した。

**日本スモール・ハンドレッド協会(JASH) と改造EVで年産100万台構想**＝東京大学の村沢義久総長室アドバイザーがスモールハンドレッドのビジネスモデル実現と改造電気自動車のビジネス化・産業化を支援のために10年6月設立したバーチャル組織 (<http://www.smallhundred.com/>)。主要な活動は、改造EVの普及とオープンイノベーション方式による開発支援。

全国各地の仲間が、モーター、バッテリー、制御機器などを開発あるいは調達し、それらの情報を発信しメンバー間で共有する、という。その構想は、1拠点で年間100台の改造車を成作り、GSや整備、解体業者など既に全国に10万以上もある自動車関連の1割に拠点化し年産100万台の改造車普及を目指す。

**改造EVビジネス**＝日本スモール・ハンドレッド協会設立と前後して改造EVに取り組む動きが一気に加速した。

その原動力となったのが、JASHの実務会社として今年10月に新発足したEVhonda株式会社（本田昇社長、<http://www.ev honda.jp/>:本社新潟県長岡市）が、改造に必要なモーターや蓄電池などの部品を揃え、手順を踏めば既存のエンジン車を容易にEVに変身できる「改造キット」を開発（鉛電池、リチウム電池はユーザーが選択できる）、改造車の指導・販売に乗り出したことだ。この「キット」開発を機に同じJASHとして東京の「100Zero」(古谷文太社長)、横浜のオズコーポレーション(古川治社長)などが改造ビジネスに乗り出し、また愛媛県も地場産業振興を目指し「EV開発センター」を開発。業態を超えた挑戦が始まった。

市販電池を利用した改造車であるから自動車関連の整備会社や解体業者は勿論、板金工場やコンサルなどの異業種の参入関心も高い（詳細は第3回以降）。

**その対策として:関東運輸局プレスリリース（10年7月28日）**＝コンバージョンEVの安全性・信頼性を確保する必要があることから、電気自動車普及協議会（APEV:注）、自動車検査（独法）関東検査部、軽自動車検査協会東京主管事務所と協力しコンバージョンEVの規格・基準案の検討に着手した。

1. **目的**＝電気自動車の導入が盛んになっているが、低コストで既存車両を有効に活用できる等の利点からエンジンや燃料タンクを取り外して、モーターと電池を取り付けるEVコンバージョンが新たなビジネスとし

て注目を集めつつある。このビジネス市場の拡大に備えコンバージョンEVの安全性、信頼性を確保するため必要となる規格や基準案を検討し、必要に応じて国土交通省令等の法令改正を国土交通本省へ提言する。

**2. 検討体制**＝APEVのEVコンバージョン部会に関東運輸局が参加するなど APEV、自動車検査独立行政法人、軽自動車検査協会の協力を得て検討する。

**注:電気自動車普及協議会 (APEV)**＝関東運輸局のプレスリリース1ヶ月前の10年6月に設立された。

役員＝会長:福武 総一郎 (ベネッセホールディングス会長)。代表幹事:中島 徳至 (ゼロスポーツ社長)。幹事:田嶋 伸博(タジマモーターコーポレーション会長)、藤原 洋 (ナノオプトクス・エナジー 社長)。

事務局＝電話 03-5325-3365。E-mail: info@apev.jp

背景＝政府は2020年に新車販売の15～20%をEV (プラグインハイブリッド車込み)とする目標 (次世代自動車戦略 2010)を決めているが、EV 価格はエンジン車よりも高く普及は容易でない。一方、改造EV への中小企業の関心は高い。改造EV は既存のエンジン車体を使い、エンジンをモーターに、燃料タンクを電池に置き換えるだけで簡単にEV に変身する。

問題は改造スピードが早すぎ、互換性や安全性を担保する統一的な「規格・基準」などが未整備なこと。普及には不可欠な公的承認のため、EV 関係者が招致され「お墨付き」作りが始まったものだ。

**【日刊市況通信 平成23年1月20日掲載】**